

特 記 仕 様 書

【適用範囲】

本工事の施工にあたって受注者は、契約書に基づき、設計図書に従って施工するものとする。また、設計図書のうち仕様書については、本「特記仕様書」及び「新潟県土木工事標準仕様書」（港湾工事にあたっては、「新潟県港湾工事標準仕様書」）、「下水道土木工事必携（案）」、「用地調査等業務共通仕様書」を適用するものとする。

○施工条件関係

下記項目、事項のうちレ印欄は、工事施工にあたって制約等をうけることになるので明示する。
 なお、明示事項に変更が生じた場合及び明示されていない制約等が発生したときは、発注者と協議し、適切な措置を講ずるものとする。

明示項目	施 工 条 件
<input checked="" type="checkbox"/> I 工程関係	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 関連する別途発注工事あり ・工事名： 下水道工事 ・予定期間： 同時期
	<input type="checkbox"/> 2. 施工時期、時間、方法の制限あり ・時 期： ・時 間： ・方 法：
	<input type="checkbox"/> 3. 関係機関協議による工程条件あり ・協議内容： ・完了予定時期：
	<input type="checkbox"/> 4. その他
<input type="checkbox"/> II 用地関係	<input type="checkbox"/> 1. 工事用地等の未処理部分あり ・処理見込時期： ・区 間：
	<input type="checkbox"/> 2. 仮設ヤードの指定あり ・場 所： ・期 間：
	<input type="checkbox"/> 3. その他

明示項目	施 工 条 件
□ Ⅲ 公害対策 関 係	□ 1. 公害防止の制限あり（騒音・振動、排出ガス、粉じん、水質等） ・施工方法： ・作業時間：
	□ 2. 家屋等の調査の必要性あり ・方 法： ・範 囲：
	□ 3. その他
☑ Ⅳ 安全対策 関 係	☑ 1. 交通安全施設等の指定あり ・交通誘導員： 交通誘導員B 昼間 単路区間 2人配置（14.0日）、延べ28.0人日 勤務実績を提出すること。 ・その他施設等：
	☑ 2. 近接作業制限あり（鉄道、ガス、水道、電気、電話等） ・内 容： 埋設管理者と協議すること。 ・工法制限： ・作業時間制限：
	□ 3. 発破作業あり ・保安設備 及び保安要 ・防護工： ・作業時間制限：
	□ 4. 防護施設（落石、雪崩、土砂崩落等） ・内 容：
	☑ 5. その他 ・歩行者等の安全を確保すること。 ・交通誘導員については、警察等関係機関との協議により交通処理方法等の変更が生じた場合や現地の状況により、これによりがたい場合は監督員と協議すること。

明示項目	施 工 条 件
<input checked="" type="checkbox"/> V 工事用道路関係	<input type="checkbox"/> 1. 一般道路を搬入路としての使用制限あり ・搬入経路： ・期 間： ・使用後の処置：
	<input checked="" type="checkbox"/> 2. 一般道路の占有 ・期 間： 終日、片側交互通行を基本とする。 ・規制条件： 占有期間・条件・時間等は、警察及び道路管理者、区長と協議を要する。 ・時間制限：
	<input type="checkbox"/> 3. 仮設道路設置 ・工法指定の有無： ・用地関係： ・安全施設： ・工事完了後の 「存置」または「撤去」：
	<input type="checkbox"/> 4. その他
<input checked="" type="checkbox"/> VI 仮設備関係	<input type="checkbox"/> 1. 仮設備の指定あり
	<input type="checkbox"/> 2. 仮設備の条件指定あり
	<input type="checkbox"/> 3. 仮設構造物の転用，兼用あり ・工 種： ・内 容：
	<input type="checkbox"/> 4. イメージアップあり ・内 容：
	<input checked="" type="checkbox"/> 5. その他 ・本工事の土留工は軽量鋼矢板工法を用いる計画としているが、現地状況等によりこれによりがたい場合は監督員と協議すること。

明示項目	施 工 条 件
<input checked="" type="checkbox"/> VII 残土・産業 廃棄物関係	<input checked="" type="checkbox"/> 別紙「建設副産物特記仕様書」のとおり
<input checked="" type="checkbox"/> VIII 工事支障 物 件 等	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 占用支障物件あり（電気、電話、水道、ガス等） <ul style="list-style-type: none"> ・内 容： 埋設管理者と協議し、現地確認のうえ施工すること。 ・移設、撤去、 防護方法等： ・時 期： <input type="checkbox"/> 2. 占用物件重複施工あり <ul style="list-style-type: none"> ・内 容： <input checked="" type="checkbox"/> 3. その他 <ul style="list-style-type: none"> ・埋設物について、関係機関への照会を確実にし、監督員に報告すること。
<input checked="" type="checkbox"/> IX 排水工 (濁水処理含む)	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 濁水、湧水処理等の特別な対策あり <ul style="list-style-type: none"> ・内 容： 池、用水、養魚施設、農地等事業損失の恐れがある箇所に流さず、適切に処理すること。
<input type="checkbox"/> X 薬液注入 関 係	<input type="checkbox"/> 1. 薬液注入工法あり
<input checked="" type="checkbox"/> XI そ の 他	<input type="checkbox"/> 1. 現場発生材あり <ul style="list-style-type: none"> ・品 名： ・納入場所： <input type="checkbox"/> 2. 支給品及び貸与品あり <ul style="list-style-type: none"> ・品 名： ・引渡場所： <input checked="" type="checkbox"/> 3. リサイクル塩ビ管の使用 <ul style="list-style-type: none"> ・リサイクルの観点からリサイクル塩化ビニル管の使用に努める。 <input type="checkbox"/> 4. その他

<input checked="" type="checkbox"/> XⅡ 排出ガス対策型建設機械	<div> <input checked="" type="checkbox"/> 1. 本工事において以下に示す建設機械を使用する場合は、「排出ガス対策型建設機械指定要領（平成3年10月8日付建設省経機発第249号）」に基づき指定された排出ガス対策型建設機械を使用するものとする。排出ガス対策型建設機械を使用できない場合は、平成7年度建設技術評価制度公募課題「建設機械の排出ガス浄化装置の開発」、またはこれと同等の開発目標で実施された民間開発建設技術の技術審査・証明事業、あるいはこれと同等の開発目標で実施された建設技術審査証明事業により評価された排出ガス浄化装置を装着（黒煙浄化装置付）することで、排出ガス対策型建設機械と同等とみなす。ただし、これにより難しい場合は、監督職員と協議するものとする。 排出ガス対策型建設機械あるいは排出ガス浄化装置を装着した建設機械を使用する場合、現場代理人は施工現場において使用する建設機械の写真撮影を行い、監督職員に提出するものとする。 </div> <table border="1" data-bbox="465 413 1747 1125"> <thead> <tr> <th>機 種</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> 一般工事用建設機械 ・バックホウ ・トラクタショベル（車輪式） ・ブルドーザ ・発動発電機（可搬式） ・空気圧縮機（可搬式） ・油圧ユニット （以下に示す基礎工事用機械のうち、ベースマシンとは別に、独立したディーゼルエンジン駆動の油圧ユニットを搭載しているもの 油圧ハンマ、バイブロハンマ、油圧式鋼管圧入・引抜機 油圧式杭圧入引抜機、アースオーガ、オールケーシング掘削機 リバースサーキュレーションドリル、アースドリル 地下連続壁施工機、全回転型オールケーシング掘削機 ・ロードローラ、タイヤローラ・振動ローラ ・ホイールクレーン </td> <td> ディーゼルエンジン（エンジン出力7.5kw以上260kw以下）を搭載した建設機械に限る。 </td> </tr> </tbody> </table> <div> <input checked="" type="checkbox"/> 2. 排出ガス対策型建設機械（第2次基準及び第3次基準）を標準としている施工においては、これを積極的に使用し普及促進に努めること。 </div>	機 種	備 考	一般工事用建設機械 ・バックホウ ・トラクタショベル（車輪式） ・ブルドーザ ・発動発電機（可搬式） ・空気圧縮機（可搬式） ・油圧ユニット （以下に示す基礎工事用機械のうち、ベースマシンとは別に、独立したディーゼルエンジン駆動の油圧ユニットを搭載しているもの 油圧ハンマ、バイブロハンマ、油圧式鋼管圧入・引抜機 油圧式杭圧入引抜機、アースオーガ、オールケーシング掘削機 リバースサーキュレーションドリル、アースドリル 地下連続壁施工機、全回転型オールケーシング掘削機 ・ロードローラ、タイヤローラ・振動ローラ ・ホイールクレーン	ディーゼルエンジン（エンジン出力7.5kw以上260kw以下）を搭載した建設機械に限る。
機 種	備 考				
一般工事用建設機械 ・バックホウ ・トラクタショベル（車輪式） ・ブルドーザ ・発動発電機（可搬式） ・空気圧縮機（可搬式） ・油圧ユニット （以下に示す基礎工事用機械のうち、ベースマシンとは別に、独立したディーゼルエンジン駆動の油圧ユニットを搭載しているもの 油圧ハンマ、バイブロハンマ、油圧式鋼管圧入・引抜機 油圧式杭圧入引抜機、アースオーガ、オールケーシング掘削機 リバースサーキュレーションドリル、アースドリル 地下連続壁施工機、全回転型オールケーシング掘削機 ・ロードローラ、タイヤローラ・振動ローラ ・ホイールクレーン	ディーゼルエンジン（エンジン出力7.5kw以上260kw以下）を搭載した建設機械に限る。				
<input checked="" type="checkbox"/> XⅢ 施工方法等	<input checked="" type="checkbox"/> ・施工条件総括表、図面、仕様書、現場説明書及び現場説明に対する質問回答書に特別に定める場合を除き、仮設、施工方法その他工事目的物を完成するために必要な手段は、請負者の責任において定める。（建設工事請負基準約款1条第3項による）				

○指定材料関係

材料名・材料規格については、参考資料で指定している。なお、参考資料の仮設工における数量・材料名・材料規格は、他の設計図書に明示されていない限り積算のための参考であるので、指定とならない。

(別紙 1)

見附市「週休 2 日取得モデル工事」 (令和 4 年 5 月試行)

特記仕様書

本工事は、見附市「週休 2 日取得モデル工事」 (令和 4 年 5 月試行) の対象工事である。

受注者は、受注後速やかに「週休 2 日取得モデル工事」 (令和 4 年 5 月試行) 希望の有無について、打合簿により監督員と協議を行う。

協議により試行する場合は、『見附市「週休 2 日取得モデル工事」試行実施要領 (令和 4 年 5 月施行) 』 (以下「試行実施要領」という。) に基づき行う。

建設副産物特記仕様書

1. 再生資材の利用

下記資材の使用に際し、再生資材を利用すること。

再 生 資 材 名	規 格	使 用 箇 所	備 考
再生As合材	⑦新20FH	表層	
再生As合材	②20	表層	
アスファルト再生クラッシャーラン	ARC-40(RC混合)	路盤材	

2. 建設発生土の利用

盛土等に使用する発生土は、下記の工事からの建設発生土を利用すること。

発 注 機 関	工 事 名	発 生 場 所	施 工 会 社 名 ・ 連 絡 先	備 考

3. 建設発生土の搬出

工事の施工により発生する建設発生土は、下記により積算している。

搬 出 先	プラント	丸勝建設処分場	
搬 出 先 地 名		見附市新潟町羽黒481	
連 絡 先		0258-62-1446	
設 計 運 搬 距 離	3.1 km	1.8 km	
受 入 時 間	8:30～17:00	8:30～17:00	
設 計 受 入 費 用	3,200円/m3(ほぐし)	2,300円/m3(ほぐし)	
仮 置 場 所 の 有 無	無	無	
備 考	改良土	発生土	

建設発生土改良プラントへ土砂を運搬処理する場合、上表は積算上の条件であり、処理施設を指定するものではない。

なお、発注者が想定している施設と受注者の提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。

ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

注) 受入先が建設発生土改良プラントの場合、排出先欄には「プラント」と記載し、搬出先名、連絡先の欄は記入しない。

4. 建設廃棄物の搬出

工事の施工により発生する廃棄物は、下記により積算している。

搬 出 する 廃 棄 物 名	アスファルト廃材	コンクリート廃材	陶磁器くず
設 計 運 搬 距 離	4.1 km	4.1 km	6.2 km
受 入 時 間	8:30～17:00	8:30～17:00	8:00～11:30, 13:00～16:30
設 計 受 入 費 用	1,500円/t	2,000円(無筋)・2,300円(有筋)/t	40,000円/t
備 考			

上表は積算上の条件であり、処理施設を指定するものではない。なお、発注者が想定している施設と受注者の提示する施設が異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

5. 舗装版切断時の濁水搬出

工事の施工により発生する舗装版切断濁水は、下記により積算している。

設 計 運 搬 距 離	km	km	km
受 入 時 間			
設 計 受 入 費 用	円	円	円
備 考			

上表は積算上の条件であり、処理施設を指定するものではない。なお、発注者が想定している施設と受注者の提示する施設が異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

6. 建設リサイクル法の対象建設工事において、特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了したときは、法第18条に基づき再資源化等完了報告書を提出すること。

7. 自ら産業廃棄物を運搬・処分する以外は、委託契約書の写しを提出すること。

8. 協議について

建設工事発注後に明らかになったやむを得ない事情により、上記の指定や条件によりがたい場合は、速やかに発注者に報告し、協議すること。

再生クラッシャーラン・アスファルト再生クラッシャーラン特記仕様書

建設工事に伴い発生する建設廃材を破碎または混合して、製造する再生クラッシャーラン・アスファルト再生クラッシャーラン（以下「再生クラッシャーラン等」という。）の性状について、次のとおり規定する。

なお、再生クラッシャーランを構造物の基礎材等として使用する場合についてもこの定めによる。

1 材料

1-1

①再生クラッシャーラン（RC-40）

セメントコンクリート廃材から製造した再生骨材および路盤再生骨材（路盤発生材を必要に応じて破碎、分級して製造した骨材）を単独または相互に組み合わせ、必要に応じてこれに補足材を加えて、所要の品質が得られるように調整した材料をいう。

②アスファルト再生クラッシャーラン（ARC-40）

再生クラッシャーラン（RC-40）もしくはクラッシャーラン（C-40）を母材とし、グリズリアンダー材を混合したものをいう。アスファルト再生クラッシャーランには、再生クラッシャーラン（RC-40）を母材とする「RC混合」とクラッシャーラン（C-40）を母材とする「C混合」がある。

1-2

再生クラッシャーラン等は、ゴミ、泥、有機物、プラスチック、金属、ガラス、陶磁器、レンガ、瓦等を有害量含んではならない。

1-3

再生クラッシャーラン等の最大粒径については、最大40mmと定める。

2. 品質

再生クラッシャーラン等の品質規格ならびに品質管理については、新材のクラッシャーランに準じるものとする。

2-1（品質）

路盤材に使用する再生クラッシャーラン等の修正CBR、塑性指数、グリズリアンダー材の混入率は次表を標準とし、舗装の構造設計に用いる等値換算係数（下層路盤）は0.25とする。

材 料	修正CBR	PI（塑性指数）	グリズリアンダー材の混入率
再生クラッシャーラン	30%以上	6以下	—
アスファルト再生クラッシャーラン	40%以上	6以下	質量配合40%以下

〔注〕

（1）再生クラッシャーラン等に用いるセメントコンクリート再生骨材は、すりへり減量が50%以下でなければならない。試験方法はロサンゼルスすりへり減量試験〔粒度は道路用碎石S-13（1.3～5mm）のもの〕とする。

（2）再生クラッシャーラン等の材料として路盤再生骨材もしくは路盤発生材を用いる場合のみPIの規定を適用する。

2-2（粒度範囲）

再生クラッシャーラン等の粒度は〔JIS A 5001〕道路用碎石の規定に準じ、粒度範囲は次表による。

粒度の範囲（mm）		RC-40 （40～0）	ARC-40 （40～0）
ふるい目（mm）	53.00	100	100
	37.50	95～100	95～100
	31.50	—	—
	26.50	—	—
	19.00	50～80	50～80
	13.20	—	—
	4.75	15～40	15～40
	2.36	5～25	5～25

〔注〕粒度は、モルタル粒などを含んだ破碎されたままの見かけの骨材粒度を使用する。

下水道管路施設(開削)の液状化対策特記仕様書

第 1 章 総 則

1. 適用範囲

- (1) 本特記仕様書は、見附市が施工する下水道管路施設の築造（開削）の際に、埋戻部の地下水位が常時あるいは一時的に高くなることが予想される場合など埋戻し土に液状化が生じるおそれがある場合における埋戻し土の液状化対策工に適用する。
- (2) 図面及び特記仕様書に記載された事項は、本仕様書に優先する。
- (3) 本仕様書、特記仕様書及び図面（以下、設計図書という。）に疑義が生じた場合は、発注者及び受注者との協議により決定する。

2. 準拠規定

本工事の施工にあたっては設計図書による他、次の基準等を準拠するものとする。
尚、特記仕様書・図面、標準仕様書の順に優先するものとする。

- (1) 新潟県土木工事標準仕様書
- (2) 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（以下適正化法という）法務省
- (3) 労働安全衛生法施行令（厚生労働省）
- (4) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 環境基本法（環境省）
- (5) 大気汚染防止法施行令、同施行規則 環境基本法（環境省）
- (6) 土壌汚染防止法施工令、同施行規則 環境基本法（環境省）
六価クロム溶出試験は環境庁告示 46号
- (7) 騒音規制法施行令、同施行規則 （環境省、厚生労働省、国土交通省）
- (8) 機械設備工事共通仕様書（国土交通大臣官房庁営繕部）
- (9) その他関連法規及び規格

3. 品質管理

- (1) 本工事において、受注者は以下に示された材料を使用しなければならない。
- (2) 改良土（添加剤として石灰等）
 - ① 埋め戻し土に固化剤を添加し、室内における平均一軸圧縮強度（28日強度）として100kPa以上200kPa以下を確保しなければならない。
 - ② 改良土作成時に一軸圧縮試験を行い、強度発現を確認しなければならない。
 - ③ 添加量決定の試験結果や、過去の実績により添加量を決定した箇所については添加量決定の資料を提出し、監督員の承諾を得なければならない。
 - ④ 使用する改良土は道路管理者と協議の結果CBR 8% 以上を確保しなければならない。また、試験結果を監督員に提出し承諾を得なければならない。
 - ⑤ 現場発生土を用いて改良土を作成する場合で、現場発生土の含水比が高い場合（地下水位の高い施工現場からの掘削土）は、添加（配合）試験時と同様の含水比となるように一時仮置き等を行い、含水比を下げた後から改良を行うようにしなければならない。
さらに、降雨が多い場合については、掘削作業を中止する等の対策を行うようにしなければならない。
 - ⑥ 改良材混合後はシートで覆う等、降雨の影響を受けないような対策を行わなければならない。
 - ⑦ バックホウ等で現場混合する場合は改良材が均一混合となるように入念に混合を行うようにしなければならない。

(3) 碎石 (RC-40、C-40等)

- ① 使用する材料は透水係数の高い材料を使用しなければならない。
- ② 材料を使用する前に、透水試験を行い透水係数の高いことを確認し、監督員に提出し、承認を得なければならない。
なお、一般的に透水係数の高い材料は透水係数が $1.0 \sim 3 \text{ cm/s}$ 以上の材料とし、 $D_{10} > 1 \text{ mm}$ 以上の材料を使用する場合は透水試験による確認は不用とする。

(4) 良質土

- ① 使用する良質土 (転用土含む) は道路管理者と協議の結果 CBR 8% 以上を確保しなければならない。また、試験結果を監督員に提出し承諾を得なければならない。

4. 施工監理

(1) 共通事項

- ① 地下水位の高い場所又は湧水が確認される場所では、掘削部に地下水が溜まらないように適当な工法を用いなければならない。なお、十分な締固めが困難なことが予想される場合は、工法等について監督員と協議しなければならない。
- ② 締固めは入念に行い、管の側面部は管下に埋戻し材が入るように丁寧に行い、小型締固め機械等を使い入念に締固めなければならない。
- ③ 土留材の引抜きに伴い埋戻し土がゆるむことがあるため、千鳥に矢板を抜くなど、十分注意して施工しなければならない。
- ④ 一層の仕上り厚は20cm以下とし転圧状況を確認できる写真を完了検査時に提出しなければならない。
- ⑤ 受注者は施工管理として、所定の箇所において現場密度試験を行い締固め度90%以上確保していることを確認しなければならない。
- ⑥ 本工事において、受注者は施工管理記録及び関係書類を受注者の責任と費用により延滞なく作成保管し、監督職員等の要請があった場合には速やかに提出するとともに検査時には提出しなければならない。
- ⑦ 受注者は、実施する試験のうち、監督員が必要と指示したものについては立会を行うものとする。但し、方法、日程等については監督員と協議し決定しなければならない。

(2) 改良土

- ① 埋戻しを行った箇所のうち監督員が指定した箇所から供試体を採取し一軸圧縮試験を行い、一軸圧縮強度(28日強度)が50kPa以上100kPaを確保しなければならない。
- ② ある程度の実績により一軸圧縮試験の資料を埋戻し場所から採取しなくても、一軸圧縮強度が確保されている事実を証明できる場合については、その説明資料により代替できるものとし、監督員の承認を得なければならない。
- ③ 受注者は、埋戻した改良土にフェノールによる反応試験を行い、改良材が均一に混合されていることを証明しなければならない。
- ④ 管材に塩ビ管を選択した場合、基礎及び保護部 (管頂30cmまで) は、最大粒径20mm以下とすることから、埋戻し材料をふるいにかけて、20mm以下の材料を使用しなければならない (JSWAS下水道硬質塩化ビニル管 JSWASK-1 社団法人 日本下水道協会)。なお、ふるい分けが困難な場合は、使用する土質に適応した管材を選択し、監督員と協議しなければならない。

(3) 碎石

- ① 埋戻し材に碎石等を使用する場合の管材は、碎石による影響を受けないものにしなければならない。
- ② 特に管周りへの充填を慎重に行い偏心偏圧がかからないように左右均等に層状に締固め管渠を固定しなければならない。

(4) 良質土

- ① 受注者は管渠の締固めに使用する材料は適切な含水比の状態で施工しなければならな

5. 改良土における品質管理基準及び規格値

種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
材料	必須	土の一軸圧縮試験	JIS A 1216	設計図書による。	当初及び土質の変化したとき	改良土作成時点での強度を確認するための試験である。	
		CBR試験	JIS A 1211	設計図書による。	当初及び土質の変化したとき	道路管理者の条件を満たしているかの試験である。	
施工	必須	土の一軸圧縮試験	JIS A 1216	①各供試体の試験結果は改良地盤設計強度の85%以上 ②1回の試験結果は改良地盤設計強度。なお、1回の試験とは3個の供試体の試験値の平均値で表したものの	500m ³ につき1回の割合で行う。但し、1工事当たり最低3回以上行う。	施工現場での強度を確認するため、締固めた後に供試体を作成する。	
		現場密度の測定	最大粒径≤53mm：砂置換法(JIS A 1214) 最大粒径>53mm：突砂法(舗装調査・試験法便覧[4]-256)突砂法	最大乾燥密度の90%以上	500m ³ につき1回の割合で行う。但し、1工事当たり最低3回以上行う。(1箇所3地点とする。)	左記の規格値を満たしていても、規格値を著しく下回っている点が存在した場合は、監督職員との協議の上で、(再)転圧を行うものとする。	
	その他	現場CBR試験	JIS A 1222	設計図書による。	各路線ごとに延長100mにつき1回の割合で行う。	確認試験である。	
		含水比試験	JIS A 1203	設計図書による。	降雨後または含水比の変化が認められたとき	確認試験である。	

アスベスト含有建設資材に関する特記仕様書

本工事においては、アスベスト含有建設資材を使用してはならない。

概算数量発注特記仕様書

(全体を概算数量で発注している場合)

1. 本工事は、標準横断図（および代表断面）により積算を行い、発注している。
2. 請負業者は、受注後、別途貸与する実施設計図書に基づき、**契約締結後 1 ヶ月以内に**工事現場を照査し、その結果を発注者に報告するとともに、施工計画書を作成し監督員に提出するものとする。
3. 請負業者は、貸与された実施設計図書及び必要に応じて監督員の承諾を得た施工図面に基づき施工するものとする。
4. 請負代金額の変更は、承諾書及び指示書等に基づいて行う。

工事に伴い発生した損失補償に係る費用負担に関する特記仕様書

1. 目 的

工事に伴い発生した損失補償に係る発注者（以下甲という。）、受注者（以下乙という。）双方の負担については見附市建設工事請負基準約款よるほか、その被害の発生原因、因果関係等の判断が困難な場合については本仕様書によるものとし、甲、乙協力して被害者の保護並びに事件の早期解決を図ることを目的とする。

2. 適用範囲

本仕様書は、下記工種の施工を伴う下水道工事について適用する。ただし、その被害の発生原因、因果関係が明確で、甲、乙双方の負担について適切に判断できる場合を除く。

- ①地下における土工
- ②土留矢板の設置撤去
- ③地盤改良工（止水を目的とする場合も含む）
- ④地下で施工するシールド工や管きょ推進工
- ⑤連続地中壁工
- ⑥その他工事により振動、地盤沈下、地下水変動などが発生する恐れがある工事

3. 被害調査

工事による被害が発生したと思われる場合は、乙はその範囲、内容等の詳細な調査を行い、被害者の確認を得たうえで、甲にその結果を報告しなければならない。

4. 補償の決定

甲は被害調査報告の内容等を確認し、工事の施工状況等から損失補償の必要を認めた場合は、乙と協議のうえ、被害者に対し工事による損失補償を行う。なお、損失補償額の算定方法について甲、乙双方が協議し被害者の同意を得て決定する。

5. 補償交渉

被害者への補償交渉等は、甲、乙双方協力して行う。

6. 負担区分

損失補償額のうち甲、乙それぞれの負担区分は下表のとおりとする。ただし、被害が複数発生した場合は、補償額はその累計とする。

区 分	負担割合
補償額のうち、請負契約額の 1 % 以下にあたる金額	全額受注者負担
補償額のうち、請負契約額の 1 % を超え、5 % 以下にあたる金額	1/2 受注者負担 1/2 発注者負担
補償額のうち、請負契約額の 5 % を超える金額	全額発注者負担

7. その他

本仕様書に定めのない事項については、甲、乙協議して決定する。